令和７年度厚生労働行政推進調査事業費（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）
分担研究報告書

オンライン式食事調査法実施におけるユーザビリティに関する検討

研究協力者　爲延麻子[1]
研究分担者　松本麻衣[1]
研究協力者　菊川真由[1]
研究協力者　上山侑未[1]
研究協力者　畑本陽一[2]
研究代表者　中村美詠子[1]

[1]国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 栄養疫学・政策研究センター
[2]国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 臨床栄養研究センター

【研究要旨】

国民健康・栄養調査の栄養摂取状況調査は、健康日本 21（第三次）の目標項目のモニタリング等に活用される重要な調査であるが、対象者および調査実施者双方の負担が大きく、協力率の低下が課題となっている。本研究では、令和７年国民健康・栄養調査の被調査者にオンライン式食事調査法を追加実施し、世帯を単位とした比例案分を用いた食事記録法（現行法）および各オンライン式食事調査法の負担感や実施可能性に関するユーザビリティを評価することを目的とした。

5 府県の令和７年国民健康・栄養調査被調査者に対し、オンライン式食事記録法、食事写真記録法、自動化自己回答式オンライン 24 時間思い出し法、簡易型自記式食事歴質問票（BDHQ）を実施し、各調査における負担度や所要時間等を調査した。対象地区の被調査者 419 名（188 世帯）のうち同意者は 23 名であり、少なくとも１つのオンライン式食事調査法を実施できた者は 11 名であった。また、ユーザビリティ調査への回答は５名と少数ではあるものの、食事写真記録法および自動化自己回答式オンライン 24 時間思い出し法で比較的肯定的な評価が得られた。ただし、今回の調査への参加率の低さから、負担の大きい国民健康・栄養調査に、さらに上乗せして食事調査を実施することの難しさも明らかとなり、本調査だけで結果を解釈することには注意が必要である。栄養摂取状況調査のオンライン化に向けては、今後、栄養素摂取量の定量精度の評価に加えて、オンライン式食事調査で使用する端末保有状況や操作支援を含む実施可能性について、さらなる検討が必要である。

A. 背景と目的

国民健康・栄養調査（以下、国調）の栄養摂取状況調査は、国民の栄養素および食品群摂取量の代表値を把握するものとして、その結果は健康日本 21（第三次）の目標項目のモニタリングや食事摂取基準策定に関する基礎資料等に活用されている。現在の国調における栄養摂取状況調査では、世帯

を単位とした比例案分を用いた食事記録法（１日の食事内容を世帯で調理を主に担当する者が量り、記録する：以下、現行法）により食品摂取量を評価し、そのデータを用いて、個人の栄養素摂取量を推定している。

しかし、現行法は、世帯構造[1)]や食行動の変化、外食・中食の増加[2)]等の影響を受け、対象者および調査実施者双方の負担が大きく、調査協力率の低下が課題となっている[3,4)]。

食事調査法には、食事記録法以外にも、24時間思い出し法や食物摂取頻度調査法等、いくつかの方法があるものの、調査方法により、栄養素や食品群摂取量の定量精度が異なる[5)]。国調で推定される摂取量は、健康日本 21 の目標のモニタリングや食事摂取基準の参照値として活用されることから、採用する食事調査法には定量精度の確保及び現行調査との比較性が重要となる。一方で、近年の協力率低下という課題を踏まえると、対象者にとって回答しやすく、実施しやすい調査法であるというユーザビリティの観点も無視することはできない。

近年、食事調査においてもオンラインが活用されており、オンライン式食事調査法は、回答者の負担や調査実施者の負担を軽減し得る方法として期待されている[6,7)]。そこで、今後の新たな調査法開発の方向性を探るため、４つの調査法のオンライン版（対象者自身で入力するオンライン式食事記録法、食事写真記録法、自動化自己回答式オンライン 24 時間思い出し法、簡易型自記式食事歴質問票（BDHQ））を、令和７年国調対象者に追加実施し、調査法の負担度や実施可能性に関するユーザビリティを評価すると共に、栄養摂取量と生体指標との関連を評価する調査を実施した。

本報告では、国調と各オンライン式食事調査における調査の負担度や実施可能性に関するユーザビリティに関する結果について報告する。

B. 研究方法

５府県（秋田県、栃木県、静岡県、大阪府、沖縄県）における令和７年国調の被調査者（１歳以上）を対象に実施した。オンライン式食事記録法の実施スケジュールは図１に示すとおり。国調実施日（11 月中）に、対象者自身で入力するオンライン式食事記録法［世帯の代表者１名（主に調理担当者）のみ］、食事写真記録法を実施し、うち１県の２地区で、24 時間蓄尿による食塩摂取量推定調査（20 歳以上）、１県の１地区にて二重標識水法による総エネルギー消費量測定調査（20 歳以上）も実施した。その後、１月に、自動化自己回答式オンライン 24 時間思い出し法、簡易型自記式食事歴質問票（BDHQ）、ユーザビリティ調査を実施した。

食事写真記録法には、分担研究課題「日本語で利用可能な食事記録アプリケーションの系統的検索」で調査した食事記録アプリケーションのうち、栄養素等摂取量を算出できる、食品データベースに関する記述がある、画像解析機能を有するという条件を満たし、調査時点で公表されている食品データベースの掲載食品数が最も多かったカロミル（ライフテクノロジー社）を選定した。

自動化自己回答式オンライン 24 時間思い出し法には、篠崎らが科学研究費助成事業（課題番号：22K17797）において開発を進め、分担研究課題「日本人版 24 時間食事思い出し法のウェブシステムの開発状況と国民健康・栄養調査における適用に向けた検討」で検討を進めている Intake24 日本版を選定した。

ユーザビリティ調査では、各オンライン式食事調査法の実施の有無、回答に使用した端末、どれくらい回答できたか、回答にか

かった時間やその時間の長さをどのように感じたか、負担感の有無、最も回答しやすかった食事調査、国調として実施するとした場合、どの食事調査であれば参加したいか等を尋ねた。

また、オンライン式食事調査に同意が得られなかった対象者に、任意で調査に参加できない理由を尋ねた。

（倫理面への配慮）

本研究は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所倫理審査委員会の承認を受けて実施した（承認番号 M2025-030）。

C. 研究結果

（１）オンライン式食事調査の実施状況

対象地区の国調被調査者 419 名（国調被調査世帯 188 世帯）のうち、オンライン式食事調査への同意者は 23 名で、このうち、少なくとも１つのオンライン式食事調査法を実施できた者は 11 名であった。各オンライン式食事調査法への参加状況は、対象者自身で入力するオンライン式食事記録法３名、自動化自己回答式オンライン 24 時間思い出し法８名、食事写真記録法４名、簡易型自記式食事歴質問票（BDHQ）６名であった。また、ユーザビリティ調査への参加者は５名であった（図２）。

生体指標との関連を評価する調査への参加状況は、24 時間蓄尿による食塩摂取量推定調査が、該当者（20 歳以上）30 名のうち２名、二重標識水法を用いた総エネルギー消費量測定調査は、該当者（20 歳以上）20 名のうち１名であった（図３）。

（２）ユーザビリティ調査

表１にオンライン式食事調査法におけるユーザビリティ調査の回答者の属性、表２に現行法とオンライン式食事調査法におけるユーザビリティ調査の結果、表３に現行法とオンライン式食事調査法の比較評価結果を示す。

現行法では、実施した４名全員が「すべて記録できた」と回答したが、回答時間は１～２時間であり、３名が「やや長く感じた」と回答した。また、精神的・身体的負担については、２名が「やや負担があった」、２名が「どちらともいえない」と回答し、改善してほしい点として「記載項目が多すぎた」が２名から挙げられた。

対象者自身で入力するオンライン式食事記録法は、３名が実施したが、回答時間は 15 分～１時間 30 分で、１名が「非常に長く感じた」、１名が「やや長く感じた」、１名が「ちょうどよかった」と回答した。また、精神的・身体的負担については、１名が「非常に負担があった」、１名が「どちらともいえない」、1 名が「まったく負担はなかった」と回答した。

食事写真記録法では、実施した３名全員が「すべて」または「ほとんど」記録できたと回答し、回答時間は 15～30 分であった。精神的・身体的負担については、２名が「まったく負担はなかった」と回答し、回答のしやすさについては、３名全員が「非常にしやすかった」または「ややしやすかった」と回答した。

自動化自己回答式オンライン 24 時間思い出し法では、実施した５名全員が「すべて」または「ほとんど」回答できたと回答し、回答時間は 15～20 分であった。回答のしやすさについては、４名が「非常にしやすかった」または「ややしやすかった」と回答した。

各食事調査に関しては、最も回答しやすかった調査法として、自動化自己回答式オンライン 24 時間思い出し法を３名、食事写真記録法を２名が選択した。また、最も負担が少なかった調査法としては、食事写真記録法を３名、自動化自己回答式オンライン 24 時間思い出し法を２名が選択した。国民健康・栄養調査として実施する場合に参加したい調査法として、自動化自己回答式オ

ンライン 24 時間思い出し法を３名、食事写真記録法を２名、現行法を１名が選択した。

（３）オンライン式食事調査非同意についての理由調査

オンライン式食事調査に同意を得られなかった者に対して、参加できない理由を任意で尋ねた調査では、回答率は 41.2%（163 名/396 名）であった。参加できない理由に関しては、回答用端末の操作が困難であること 99 人（60.7%）、回答用端末を所持していないこと 25 人（15.3%）の順で多かった（表４）。

なお、24 時間蓄尿による食塩摂取量推定調査の参加者が２名、二重標識水法を用いた総エネルギー消費量測定調査の参加者は１名と非常に少なかったため、結果の提示は行わないこととした。

D. 考察

令和７年国調被調査者を対象に、オンライン式食事調査法を追加実施した結果、オンライン式食事調査の実施率は 2.6%（11 名/419 名）と限定的であり、既存調査に食事調査を追加的に実施することの難しさが明らかとなった。ユーザビリティ調査では、回答者が５名と少数例ではあるものの、食事写真記録法および自動化自己回答式オンライン 24 時間思い出し法は、現行法よりも回答のしやすさや負担感の面で受け入れられやすい可能性が示された。また、対象者自身で入力するオンライン式食事記録法は、回答時間に幅があり、回答時間の長さや精神的・身体的負担の受け止め方に個人差が見られた。これらの手法は、今後のオンライン式食事調査法の手法を検討する際の参考になると考えられる。

一方で、今回の調査で使用した手法はいずれも国調のために開発されたものではない。国調の結果は、国民の栄養素および食品群摂取量の代表値として、健康日本 21（第三次）の目標項目のモニタリングに用いられるため、調査法を変更する場合には、現行法との比較可能性や、調査法の変更が経年変化の評価に及ぼす影響についても検証する必要がある[8)]。

例えば、国民栄養調査では平成６年（1994 年）までは、「世帯」の栄養摂取状況を評価し、1 人 1 日当たりの栄養素等摂取量・食品群別摂取量が推定されてきたが、平成７年（1995 年）に比例案分法が導入され、「世帯員」の栄養摂取状況を評価し、性・年齢階級別の栄養素等摂取量・食品群別摂取量の推定が可能となった。調査方法の変更に関する検討は、少なくとも昭和 61 年（1986 年）には開始された[9)]。平成２年（1990 年）には国民栄養調査の上乗せ調査として、①「全体秤量法×個人別摂取割合（%：目安量等により求めた分配割合を乗じる方法：現行法である比例案分法に相当）」、②「全体秤量法×個人別摂取秤量方法（個々人が食べた割合を秤量して全体出来上がり量に対する摂取割合を求め、この百分率を原材料使用量に乗じる方法）」、③「全体秤量法＋面接記入法（被調査者が摂取食品名、目安量を記録し、更に調査員が被調査者個々人に面談し、フードモデル等を用いて不備な点を確認する方法）」が検討され、従来法との関連、実施上の問題をふまえて、①が比較的妥当な方法として提案された[10)]。さらに平成５年（1993 年）にはそれまでの研究結果をふまえて、国民栄養調査の世帯調査の枠組を維持することにより調査の継続性を確保しつつ、個人別の栄養素・食品群別摂取量を推定するための具体的な実施方法が提示された[11)]。検討開始から国民栄養調査としての実施まで、10 年という期間をかけて妥当性、継続性、実施可能性等様々な角度から検討をかさね、実施されている。

イギリスの National Diet and Nutrition Survey においても、自動化自己

回答式オンライン 24 時間思い出し法である Intake24 の導入に当たり、既存法との比較、二重標識水法を用いた妥当性検証、食品成分データベースの整備等が行われている[12-15]。したがって、国調におけるオンライン式食事調査法の導入可能性を検討するに当たっては、ユーザビリティに加え、定量精度の確保、生体指標や現行法との比較による妥当性の検証、国調の実施体制に適した運用方法について、総合的に検討する必要がある。

オンライン式食事調査非同意についての理由としては、回答用端末の操作が困難であることや回答用端末を所持していないことが多く認められた。これまでに行われた、自治体を対象とした国調におけるオンライン式調査法の導入に関する意見調査では、オンライン回答してもらうための自治体での設定作業が煩雑であることや、調査が部分的にオンライン回答に対応しても、すべてがオンライン化されなければ必ずしも対象者の負担軽減にはつながらないこと等が課題として指摘された[4]。この先行研究の結果は、本研究の結果を一部説明するものであり、オンライン式の調査法導入を進める際には、調査法そのものの設計に加え、端末保有状況や操作能力に応じた支援、問合せ対応、実施時の補助体制等を含めた運用面の整備が必要と考えられる。

本研究にはいくつかの限界点がある。本調査への参加者数はかなり少なく、特に、ユーザビリティ調査は、少なくとも１つのオンライン式食事調査法を実施した者を対象としているため、オンライン回答に比較的対応しやすい者の評価に偏っている可能性がある。また、各オンライン式食事調査法の実施人数が異なり、調査法間の単純な比較には限界がある。さらに、本研究は、主に実施可能性およびユーザビリティを評価したものであり、これに加えて定量精度の確保、生体指標や現行法との比較による妥当性の検証が必要である。以上のことから、本研究で得られた結果は参考とはなるものの、慎重な解釈が必要であり、引き続き検討が必要である。

E. 結論

本研究では、令和７年国調被調査者を対象に、追加的に実施したオンライン式食事調査について、各調査法のユーザビリティを評価した。本研究への協力は限定的であり、負担の大きい国調に追加して食事調査を実施することの難しさが示された。一方で、少数例ではあるものの、食事写真記録法および自動化自己回答式オンライン 24 時間思い出し法は、現行法と比較して回答時間が短く、回答しやすさや負担感の面で受け入れられやすい可能性が示された。今後は、ユーザビリティだけでなく、定量精度の確保、端末保有状況や操作支援を含む実施可能性を検証するさらなる調査が必要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

１．論文発表

1) Anja Pia Biltoft-Jensen, Tue Christensen, Anders Poulsen, Renee Sobolewski, Ilana Nogueira Bezerra, Dirce Maria Marchioni, Eliana Bistriche Giuntini, Mai Matsumoto, Hidemi Takimoto, Mieko Nakamura, Cho-il Kim, Sung Ok Kwon, Caroline T.M. van Rossum, Marga C. Ocké, Birdem Amoutzopoulos, Polly Page. (2025) Maintaining national food databases to enhance precision: A report from the preconference

workshop 1 of the 2025 international diet and activity methods conference, Toronto, Canada, April 27, 2025, Journal of Food Composition and Analysis 151, 108970.

２．学会発表

なし

H. 知的所有権の出願・登録状況

１．特許取得

なし

２．実用新案登録

なし

３．その他

なし

Ⅰ．参考文献

1) 西信雄,中出麻紀子,他.国民健康・栄養調査の協力率とその関連要因.厚生の指標 59(4)10-15.2012

2) 厚生労働省. 令和元年国民健康・栄養調査報告. 令和２年 10 月

3) 瀧本秀美, 岡田恵美子, 黒谷佳代, 松本麻衣. 身体状況調査ならびに栄養摂取状況 調査の協力者数の経年的変化. 令和２年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）分担 研究報告書. 2021.

4) 小山達也, 岡田恵美子, 松本麻衣, 他. 国民健康・栄養調査の調査実施状況の現状把握ならびに調査方法の変更に伴う課題の検討―自治体オンライン調査及びフォーカスグループインタビュー調査を通して―. 令和４年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）分担研究報告書. 2023.

5) Bailey RL. (2021) Overview of dietary assessment methods for measuring intakes of foods, beverages, and dietary supplements in research studies. Curr Dev Nutr 5, nzab077.

6) Timon CM, Blain RJ, McNulty B, et al. (2017) The development, validation, and user evaluation of Foodbook24: a web-based dietary assessment tool developed for the Irish adult population. J Med Internet Res 19, e158.

7) Monnerie B, Tavoularis LG, Guelinckx I, et al. (2015) A cross-over study comparing an online versus a paper 7-day food record: focus on total water intake data and participant's perception of the records. Eur J Nutr 54, Suppl 2, 27-34.

8) Public Health England (2021) Evaluation of changes in dietary methodology in the National Diet and Nutrition Survey Rolling Programme: stage 1 evaluation report.

9) 藤沢良知. 栄養摂取状況の個人別把握方法に関する研究. (財) 健康・体力づくり事業財団昭和 61 年度健康づくり等調査研究費委託費. 1987.

10) 山口百子. 国民栄養調査における個人別栄養摂取状況調査の導入に関する研究報告. (財) 健康・体力づくり事業財団平成 2 年度健康づくり特別研究委託事業. 1991.

11) 赤羽正之. 個人別栄養調査の実施マニュアルの策定に関する研究報告書. (財) 健康・体力づくり事業財団平成 5 年度健康づくりに関する特別研究. 1994.

12) Bradley J, Simpson E, Poliakov I,

et al. (2016) Comparison of INTAKE24 (an online 24-h dietary recall tool) with interviewer-led 24-h recall in 11-24 year-old. Nutrients 8, 358.
13) Foster E, Lee C, Imamura F, et al. (2019) Validity and reliability of an online self-report 24-h dietary recall method (Intake24): a doubly labelled water study and repeated-measures analysis. J Nutr Sci 8, e29.
14) Amoutzopoulos B, Steer T, Roberts C, et al. (2022) Rationalisation of the UK Nutrient Databank for incorporation in a web-based dietary recall for implementation in the UK National Diet and Nutrition Survey Rolling Programme. Nutrients 14, 4551.
15) Public Health England/Food Standards Agency. (2020) National Diet and Nutrition Survey Rolling Programme: comparison study report.

図１　オンライン式食事記録法の実施スケジュール

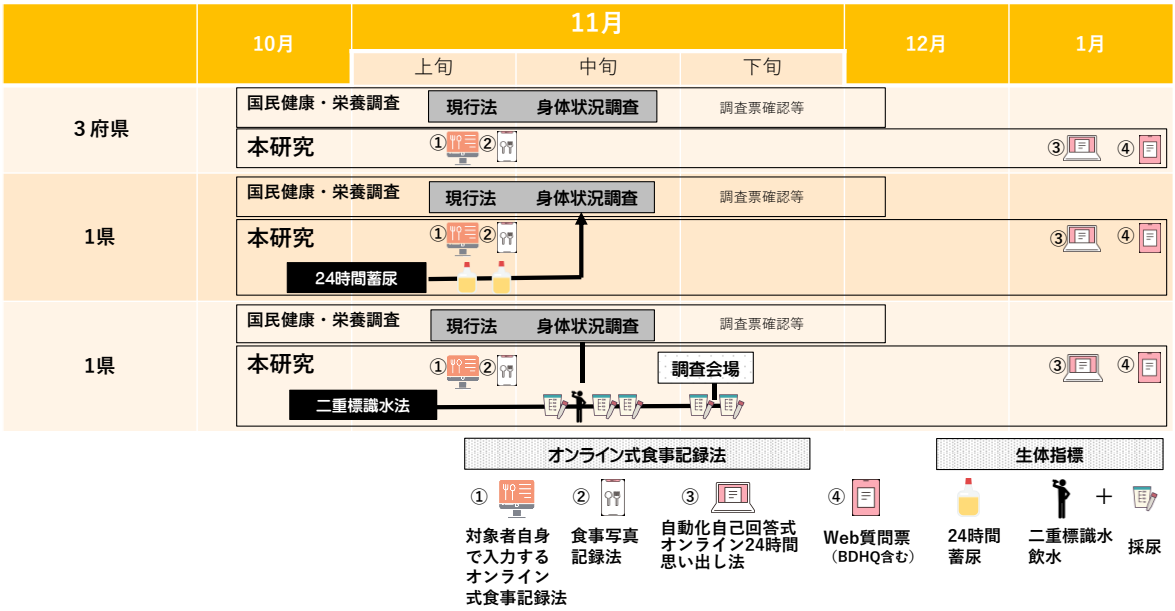


図２　オンライン式食事調査法の実施状況

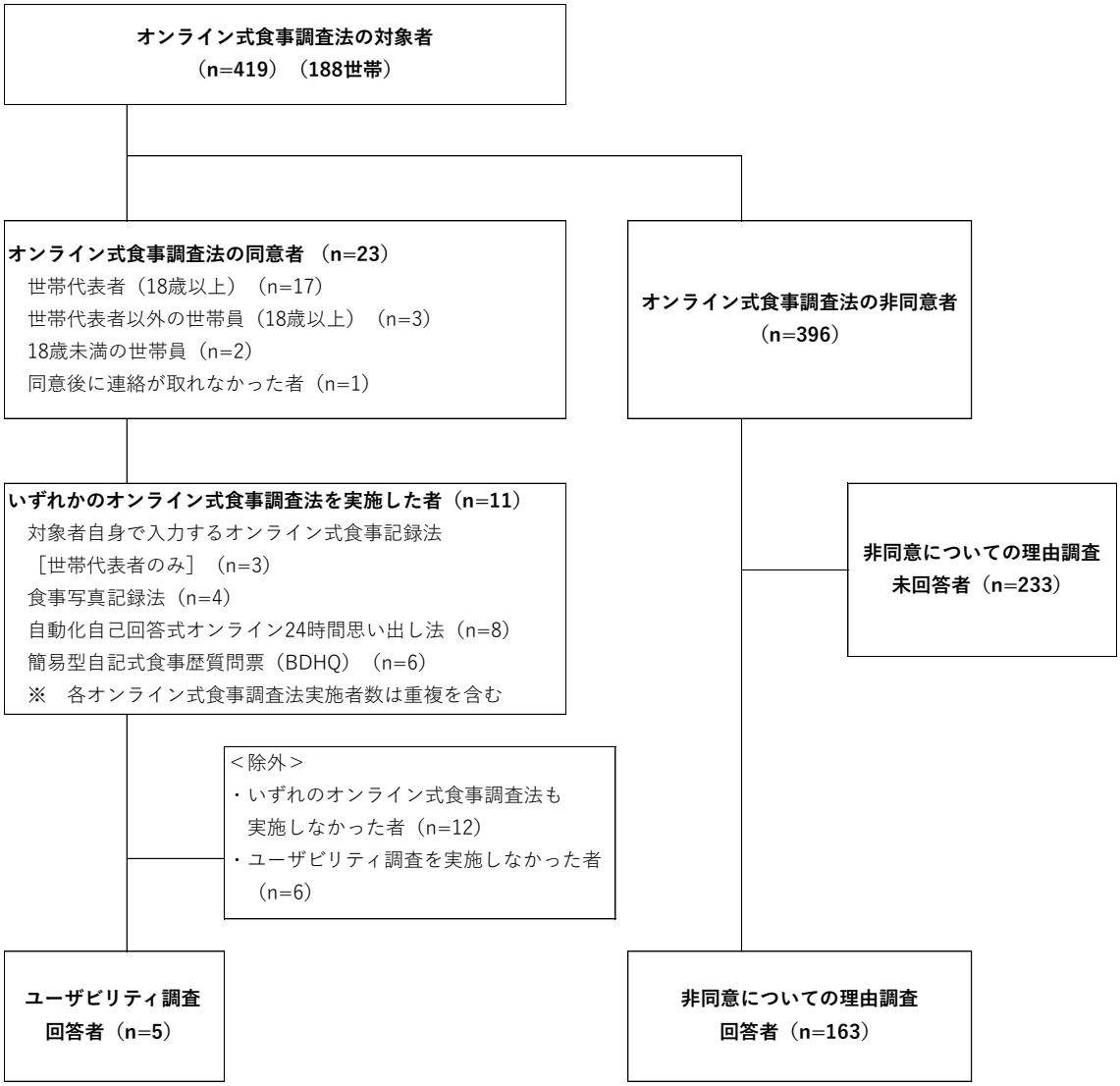


図３　生体指標調査の実施状況

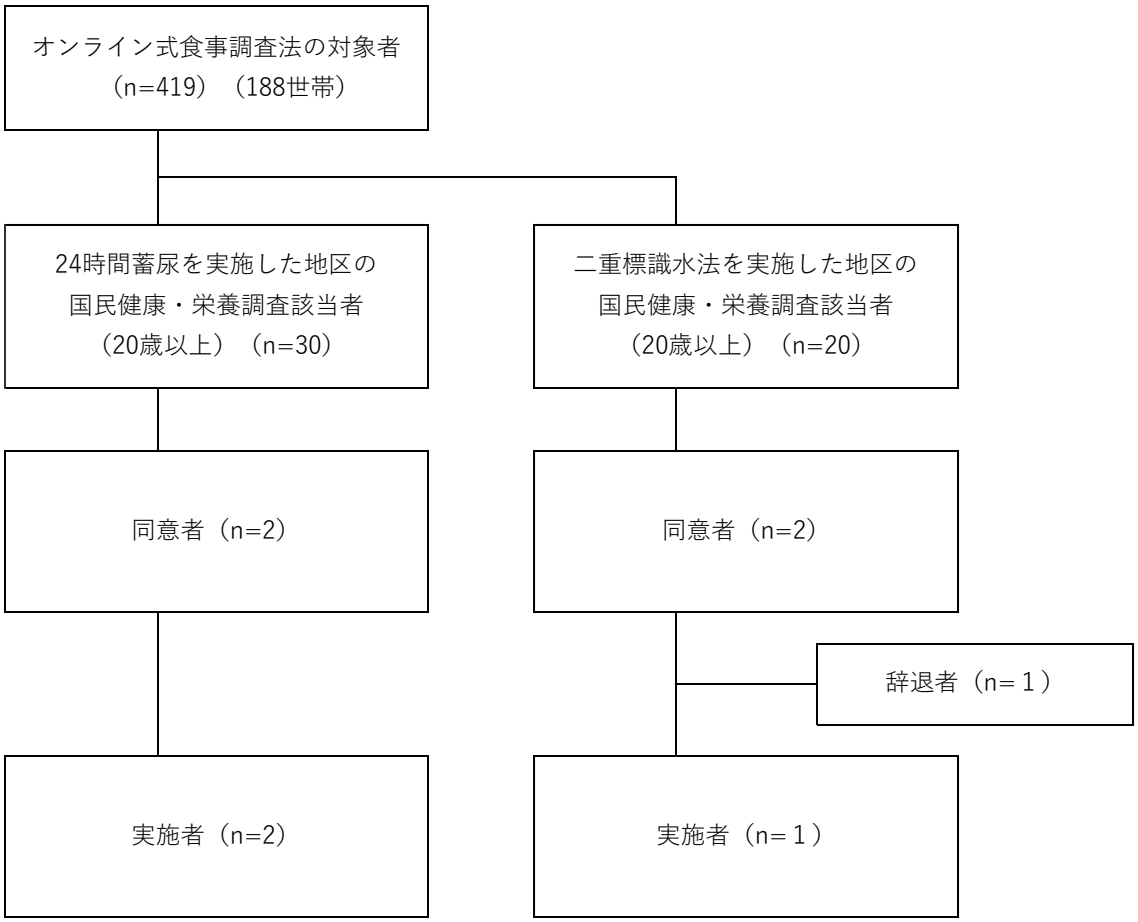


表１　オンライン式食事調査法におけるユーザビリティ調査の回答者の属性（n=５）

	n（%）
年齢区分	
１～17歳	0 (0.0)
18～64歳	5 (100.0)
65歳以上	0 (0.0)
性別	
男性	3 (60.0)
女性	2 (40.0)
最終学歴	
大学卒業以上	4 (80.0)
大学卒業未満	1 (20.0)
栄養に関する資格の有無	
あり	2 (40.0)
なし	3 (60.0)
所有している電子機器	
スマートフォン	5 (100.0)
パソコン	4 (80.0)
タブレット	2 (40.0)
日常最もよく使う電子機器	
スマートフォン	4 (80.0)
パソコン	1 (20.0)
タブレット	0 (0.0)

所有している電子機器については、複数回答可のため、合計が100%にならない

表２　現行法とオンライン式食事調査法におけるユーザビリティ調査の結果（n=5）

	ユーザビリティ調査の回答者数	回答に使用した端末	どれくらい回答できたか	回答にかかった時間（１日の合計）とその時間の長さはどう感じたか	精神的・身体的負担の有無	改善してほしい点	回答にかかった時間や負担などを総合的に判断して回答しやすかったか
国民健康・栄養調査の栄養摂取状況調査法（現行法）	4名 （1名は対象外）	ー	・すべて記録できた：4名	【回答時間】 1～2時間 【時間の長さ】 ・やや長く感じた：3名 ・非常に短く感じた：1名 ※「非常に長く感じた」 の誤入力の可能性あり	・やや負担があった：2名 ・どちらともいえない：2名	・記載項目が多すぎた：2名 ・子どもの給食までは書けない：1名 ・量の記録方法：1名	・ややしやすかった：1名 ・どちらともいえない：1名 ・あまりしやすくなかった：1名 ・全くしやすくなかった：1名
対象者自身で入力するオンライン式食事記録法	3名 （1名はネット環境なしのため未実施、 1名は対象外）	・パソコン：1名 ・スマートフォン：1名 ・不明：1名	・すべて入力できた：2名 ・一部のみ入力できた（5～7割程度）：1名	【回答時間】 15分～1時間30分 【時間の長さ】 ・非常に長く感じた：1名 ・やや長く感じた：1名 ・ちょうどよかった：1名	・非常に負担があった：1名 ・どちらともいえない：1名 ・まったく負担はなかった：1名	・マニュアルの記載が不十分だった：2名 ・操作がわかりにくかった：1名 ・入力画面が見にくかった：1名 ・改善してほしい点はない：1名	・非常にしやすかった：2名 ・全くしやすくなかった：1名
食事写真記録法	3名 （2名は未実施： 実施日に写真を撮ることができなかった、 ログインの仕方が分からなかった）	・スマートフォン：2名 ・不明：1名	・すべて記録できた：2名 ・ほとんど記録できた（8～9割程度）：1名	【回答時間】 15～30分 【時間の長さ】 ・やや短く感じた：1名 ・ちょうどよかった：1名 ・やや長く感じた：1名	・まったく負担はなかった：2名 ・どちらともいえない：1名	・改善してほしい点はない：2名 ・マニュアルの記載が不十分だった：1名	・非常にしやすかった：2名 ・ややしやすかった：1名
自動化自己回答式オンライン24時間思い出し法	5名	・スマートフォン：3名 ・パソコン：1名 ・不明：1名	・すべて回答できた：3名 ・ほとんど回答できた（8～9割程度）：2名	【回答時間】 15～20分 【時間の長さ】 ・ちょうどよかった：3名 ・やや長く感じた：2名	・まったく負担はなかった：1名 ・あまり負担はなかった：2名 ・どちらともいえない：1名 ・やや負担があった：1名	・改善してほしい点はない：2名 ・操作がわかりにくかった：1名 ・所要時間が長すぎた：1名 ・一部忘れた：1名	・非常にしやすかった：2名 ・ややしやすかった：2名 ・あまりしやすくなかった：1名
簡易型自記式食事歴質問票（BDHQ）	4名	・スマートフォン：4名	・すべて回答できた：3名 ・ほとんど回答できた（8～9割程度）：1名	【回答時間】 10~30分 【時間の長さ】 ・ちょうどよかった：2名 ・やや長く感じた：2名	・まったく負担はなかった：1名 ・あまり負担はなかった：1名 ・どちらともいえない：1名 ・やや負担があった：1名	・回答項目が多すぎた：4名	・非常にしやすかった：1名 ・ややしやすかった：2名 ・どちらともいえない：1名

「国民健康・栄養調査の栄養摂取状況調査法（現行法）」と「対象者自身で入力するオンライン式食事記録法」は世帯代表者のみを対象に実施した。
「簡易型自記式食事歴質問票（BDHQ）」については、回答があった5名のうち1名に「対象ではなかった」との回答が含まれていたため、表中の集計対象から除外した。

表３　現行法とオンライン式食事調査法の比較評価結果

項目	結果
最も回答しやすかった調査法	食事写真記録法：2名、 自動化自己回答式オンライン24時間思い出し法：3名
最も負担が少なかった調査法	食事写真記録法：3名、 自動化自己回答式オンライン24時間思い出し法：2名
国民健康・栄養調査として実施する場合に参加したい調査法	食事写真記録法：2名、 自動化自己回答式オンライン24時間思い出し法：3名、 現行法：1名

国民健康・栄養調査として実施する場合に参加したい調査法は複数回答可のため、合計が５名にならない。

表４　オンライン式食事調査への非同意理由（n=163）

	n（%）
回答用端末の操作が困難	99 (60.7)
回答用端末を所持していない	25 (15.3)
多忙なため（仕事、子育て、介護など）	21 (12.9)
国民健康・栄養調査に加えて回答する負担が大きい	8 (4.9)
状況的に実施が難しい（小学生で給食の写真撮影が困難など）	3 (1.8)
調査内容や説明が難しいと感じた	2 (1.2)
理由未記入	7 (4.3)

回答用端末：PC、スマートフォン、タブレット端末

複数回答可のため、合計が100%にならない